



グローバル経済見通し

フランクリン・templton債券グループ®



Christopher
Molumphy



Michael
Materasso



Roger
Bayston



John
Beck



David
Zahn

本レポートの内容:

- 堅調なファンダメンタルズを反映し、米経済は年初の軟調なスタートから回復に転じる見通し
- 世界経済は緩やかに改善するも、コモディティ市場は値動きの荒い展開
- 良好なユーロ圏経済指標とフランス大統領選挙の結果がセンチメントを後押し



堅調なファンダメンタルズを反映し、米経済は年初の軟調なスタートから回復に転じる見通し

米連邦準備理事会 (FRB) 当局者は最近の発言で、第1四半期の米経済の減速は一時的にとどまる可能性が高く、今後、年末にかけて景気は持ち直すとの見通しを示しましたが、我々も同じ見方を持っています。これまで長い期間に亘り、理由は完全にはわかっていませんが、米国の第1四半期の経済成長率は、たびたび期待外れの異常値を示してきました。現在の状況は、好調な労働市場、引き続き堅調な住宅、株式市場に支えられて消費者にとって好ましい状況にあり、ファンダメンタルズは引き続き堅調であると考えます。一方、現時点では経済活動やインフレが加速する兆候はほとんどみられず、トランプ政権による景気刺激策は依然実現には程遠い状況にあると考えられ、足元は2%程度の経済成長率が続く見通しです。とはいえ、経済は十分健全な状況を維持しており、FRBは金融政策の正常化という最終目標に向けて徐々に進み続けると考えられます。

米消費者にとって良好な経済状況は、4月の雇用統計でも示唆されました。非農業部門雇用者数は前月比+21万1,000人とコンセンサス予想を上回り、3月の予想を下回る弱い結果から回復しました。さらに小幅修正によって第1四半期は平均+17万6,000人と2016年の平均をやや下回る水準にとどまりました。失業率は4月も4.4%に低下し、労働参加率の低下によって一部が相殺されましたが、再び金融危機後の最低水準に達しました。さらに、不完全雇用率 (U-6失業率) は3月の8.9%から8.6%へ著しく低下しました。ただ、労働市場のひっ迫にもかかわらず、賃金の伸びは前年同月比+2.5%と前月の+2.6%から後退し、2016年8月以来の低水準となりました。

“ 米経済は十分健全な状況を維持しており、FRBは金融政策の正常化に向けて進み続けると考えます。 ”

労働市場は引き続き順調と考えられますが、前述の米経済の年初におけるつまづきは、2017年第1四半期の国内総生産 (GDP) 成長率の速報値によって確認され、年率換算で前期比+0.7%と2014年以降で最低の水準となりました。主に個人消費の低い伸びと企業在庫の落ち込みによって、2016年第4四半期の+2.1%から減速しました。

さらに落ち込みの要因として、多くのエコノミストが2010年以降四半期GDPに繰り返しみられるパターンを強調しました。つまり、第1四半期のGDP成長率は平均すると第2~4四半期の半分以下にとどまっており、季節要因によってデータに歪みが生じているのではないかとこの疑問を提起しています。結果的に、景気に対するセンチメントや金融市場に大きな影響はみられませんでした。

3月の小売売上高も前月比-0.2%と弱い結果となり、同時に2月分の大幅下方修正がなされました。その主な要因は自動車販売で、3月は前年同月比-1.2%と3ヵ月連続で減少し、2016年の個人消費のけん引役から一転しました。GDPと小売売上高のデータは、米家計の支出に対する慎重な姿勢を示しており、消費者信頼感指数とは対照的な結果といえます。同指数は大統領選挙以降、高水準にとどまっており、ほとんど落ち込みの兆候はみられません。

ただ、企業部門では、過去数ヵ月でみられた非常に堅調なソフトデータ（消費者や企業の心理状態、センチメントを判断するための調査を基にしたデータ）とさほどではないハードデータ（具体的な実績数字で発表されるデータ）との格差は縮小し始めた可能性があります。これはセンチメントがより現実的な水準に戻ってきたためです。米サプライマネジメント協会（ISM）が発表した4月の米製造業景況感指数（PMI）は54.8（拡大・縮小の境目である50を上回る）と堅調な水準を維持したものの、コンセンサス予想を下回りました。同指数では輸出受注が好調で、米ドル高にもかかわらず、世界経済の改善によって米企業が総じて利益を拡大していることを示しました。ただ、3月の鉱工業生産や耐久財受注は、より弱い結果となり、過去のデータでみられた強さはみられませんでした。

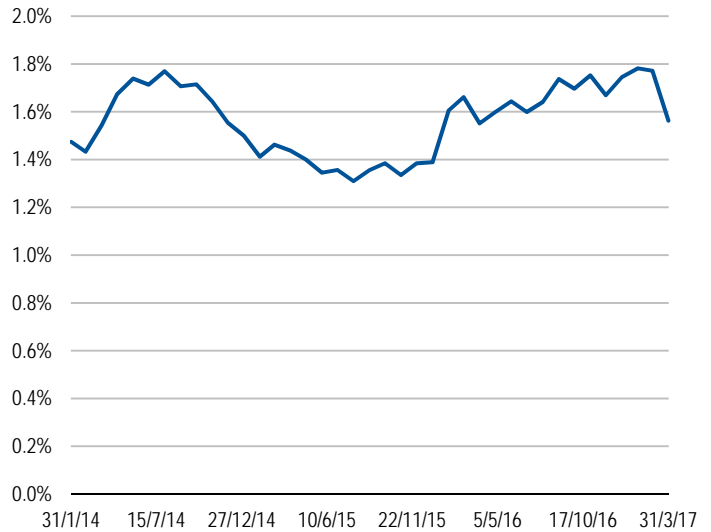
最新のインフレ動向は、第1四半期のGDP成長率の状況と一致する結果となりました。FRBが非常に重視するインフレ指標のコア個人消費支出（PCE）価格指数は3月に前月比-0.1%と16年ぶりの低い水準となり、前年同月比で+1.6%にとどまりました。総合指数は2月の+2.1%から+1.8%とコア指数を上回る低下を示しました。同様に、消費者物価指数も3月のコア指数が前年同月比+2.0%、総合指数は+2.4%にいずれも低下しました。

第1四半期のデータはほぼ例年通りの一時的な落ち込みを示しましたが、今四半期のデータは米経済の状況をより正確に評価すると思います。ただ、労働市場のひっ迫はさらに進んでいることから、大半の市場参加者が次回6月の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げを織り込み済みです。FRBの政策立案者は、将来の政策立案に際し、世界経済のポジティブなシグナルに着目する可能性があります。米国の賃金や幅広いインフレ指標に大幅な上昇圧力の兆候がみられない限り、FRBが引き締めペースを加速する可能性は低いと考えます。

低水準にとどまる米インフレ率

図 1: 米コア個人消費支出価格指数

2014年1月31日～2017年3月31日



出所: ファクトセット、米商務省経済分析局



世界経済は緩やかに改善するも、コモディティ市場は値動きの荒い展開

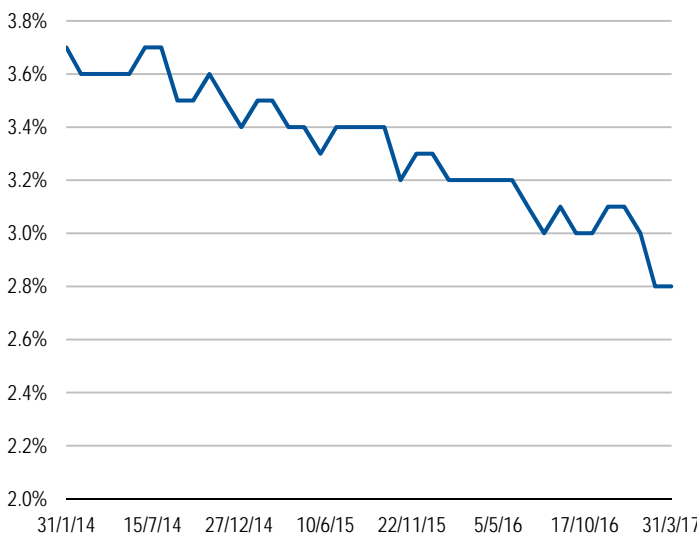
世界経済の幅広い成長というテーマは、国際通貨基金（IMF）による2017年4月の最新の世界経済見通しでも繰り返し取り上げられました。IMFは2017年の世界の成長率見通しを2016年の+3.1%から+3.5%に小幅に上方修正しました。IMFは世界の製造業と貿易が2016年下期から回復サイクルに転じたことが欧州と日本の経済見通しの改善につながるとして、それぞれの経済成長見通しを+1.7%、+1.2%に小幅に上方修正しました。

IMFによる経済見通しの引き上げは、日本経済に楽観的な雰囲気をもたらしましたが、安倍首相が同国のデフレ圧力対応を目的に2012年に開始したアベノミクスの有効性を巡っては引き続き多くの議論がみられました。財政、金融、経済政策を組み合わせたアベノミクスは、これまで目に見える成果をほとんど挙げておらず、多くの期間を通じ、日本のインフレ率はかろうじてプラスを維持する状況が続いてきました。日銀は、長年に亘ってインフレ上昇のために金利を抑制してきましたが、物価が目標の2%を上回る水準で安定に転じるまで、現行の金融緩和政策の維持を余儀なくされています。プラス面としては、円安により輸出業者の利益が押し上げられ、日本の労働市場が大幅にひっ迫したという点が挙げられます。一方、依然、内需は拡大しておらず、賃金は上昇に転じていません。好ましい環境の好転を実質的なインフレの上昇に敷衍させることは、短期的には引き続き困難な課題と考えられます。投資という観点からは、政府債務が高水準である点を勘案すると、日本のファンダメンタルズについては懐疑的な見方を維持します。

日本の労働市場はひっ迫

図 2: 日本の失業率(季節調整後)

2014年1月31日～2017年3月31日



出所: ファクトセット、総務省

中国の第1四半期のGDP成長率は世界経済の成長の堅調さを示唆する支援材料となりました。信用が拡大するなか、製造業と不動産開発の堅調な動きに支えられ、GDP成長率は2015年半ば以来の高水準となりました。ただ、中国の鉱業は、グローバルにコモディティ価格が上昇することで長期に亘る生産価格が下落する状況から値上げが可能となり、プラスの影響を受け始めましたが、内需に多くを依存する原材料の一部は4月には価格下落の圧力にさらされました。中国当局は、金融セクターの規制強化に加えて、金融機関や企業が資金調達で利用する短期金融市場における流動性引き締めによって信用拡大の抑制を図っており、鉄鉱石や銅などのコモディティ価格の下落は、ある程度こうした影響を受けているものと考えられます。さらに長期に亘って一連の政策を継続した場合、同国の成長目標に悪影響を及ぼす可能性があります。中国当局は11月の中国共産党全国大会を控え、一連の政策を継続するか否かは不透明な状況です。

“ 世界の一部においてセンチメントの改善がみられますが、経済が加速している兆候を示している地域は少ない状況です。 ”

4月から5月初めにかけては、原油の急落もみられました。市場参加者は、2016年終盤の石油輸出国機構(OPEC)および主要産油国による減産という供給サイドによる影響に着目する一方、価格低迷に直面するなかでの米国シェールオイル業界の生産維持能力に着目しました。

OPEC主導の減産効果についての懸念と米国の石油在庫の継続的な増加により、原油価格はわずか1週間で10%下落しましたが、その後、安定に転じました。

これまで、主に政治イベントによって短期的にはセンチメントの変動がみられましたが、世界経済はこれまで一定の期間に亘って緩やかにポジティブなモメンタムが続いてきました。世界の多くの地域において、センチメントに関する調査は、非常にポジティブな結果を維持していますが、その一方で、明確な経済活動の加速の兆候は少なく、これはおそらく世界金融危機以降にみられた構造的な問題が要因であると考えられます。



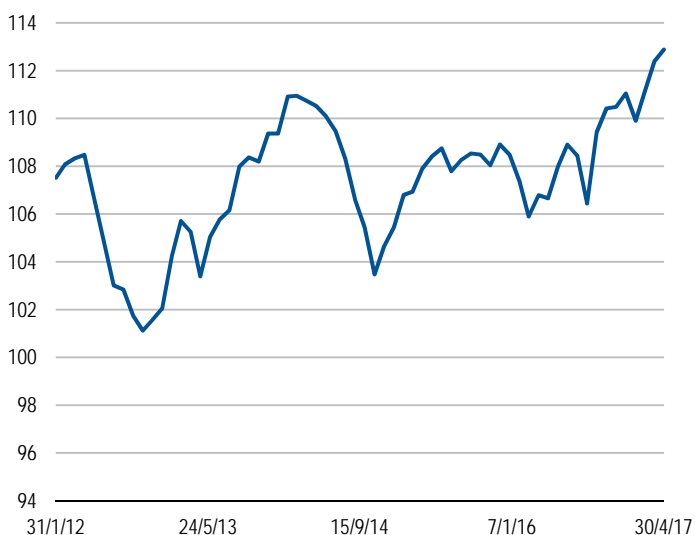
良好なユーロ圏経済指標とフランス大統領選挙の結果がセンチメントを後押し

ユーロ圏の経済指標は概ねポジティブな結果を維持し、一部の指標は景気回復が広がりをみせていることを示唆しています。ユーロ圏の製造業、サービス業の両方に関する4月の総合PMI改定値は6年ぶりの高水準となり、主要国すべてにおいて同時に景気回復が進行していることが伺えます。注目度の高いドイツのIfo企業景況感指数も4月は6年ぶりの高水準を記録しました。さらに、ドイツ連邦銀行は単独の月次レポートのなかで、ドイツ製造業の状況はきわめて楽観的との見方を示しました。

ドイツの企業景況感は6年ぶりの高水準

図 3: ドイツIfo企業景況感指数(2005年 = 100)

2012年1月31日～2017年4月30日



出所: ファクトセット、Ifo経済研究所

2017年1～3月のユーロ圏の域内総生産(GDP)成長率は前期比+0.5%とまずまずの水準となりました。国別では、スペイン経済が好調を維持する一方で、フランス経済は減速しました。これはおそらく大統領選挙前の不透明な政局を受けて、フランスの消費者が支出を手控えたためと考えられます。ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)は3月に予想を上回る低下となった後、4月は上昇に転じ、コアCPIは前年同月比+1.2%と2013年以来の高水準になりました。総合CPIは3月の+1.5%から+1.9%に上昇し、欧州中央銀行(ECB)の2%弱という目標水準を回復しました。

4月下旬のECB理事会で、ドラギ総裁は現在のユーロ圏の景気回復は堅調で幅広いと述べ、昨年のぜい弱でばらつきがあるという発言とは対照的な状況にあることを強調しました。ECBの政策当局者も主にグローバル要因からリスクは依然下振れ方向にあると警戒しながらも、初めて「よりバランスのとれた状況に向かっている」と述べ、経済成長に対するリスクの見方をわずかながら変更しました。同総裁は同時に、ECBが量的緩和プログラムの縮小に着手するには、ユーロ圏のインフレ圧力は依然弱いという自身の考えを繰り返し主張しました。ただ、今回の総裁の発言は、6月のECB理事会で縮小の兆候が示されるのではないかと市場参加者の憶測の後退にはつながりませんでした。

“ フランス大統領選挙の結果によって、欧州の経済活動の後退につながっていた可能性がある潜在的な政治リスクが払しょくされました。 ”

フランス大統領選挙でフランス有権者のポピュリズム支持が高まるのではないかと懸念は、1回目の投票で和らぎました。最初の投票で伝統的な政党の候補者が脱落したものの、独立系中道のマクロン候補の最終的な勝利が示唆されました。同候補は2回目の投票で極右・国民戦線のマリーヌ・ルペン候補に圧勝し、予想が実現しました。マクロン候補は、欧州連合(EU)加盟国間の関係強化の強力な支持者とみなされていたことから、一時的にユーロは上昇し、対米ドルで6か月ぶりの高値を付けました。ただ、マクロン新大統領は、6月に実施されるフランス国民議会選挙に間に合うよう自身が率いる政党である共和国前進の支持拡大を図るといった困難な課題に直面しています。同党はマクロン氏によって大統領選挙のわずか1年前に設立されたことから、現時点では国民議会における議員数はゼロとなっています。

英国のメイ首相は、予想外の6月総選挙実施を発表しました。世論調査は、与党保守党が議会で過半数を拡大する可能性が高いことを示しています。

同首相の今回の総選挙に関する決定は、英国のEU離脱条件交渉における自らの権限強化を図るための試みと広く受け止められました。ただ、英国政府とEU当局者との会合では、双方の相容れない主張が明確になったと思われ、メディアを通じて自らの立場を優位にしようとしたことから緊張が高まりました。

経済指標の改善を受け、ユーロ圏経済の回復に関する楽観的な見方が加速していますが、近い将来にECBが政策をシフトするという憶測は行き過ぎと考えます。2011～2012年の欧州債務危機開始前の金融引き締めは時期尚早な動きであったと批判が集中したことから、今回、ECBは金融政策の変更について非常に慎重な姿勢を取る可能性が高いと考えられます。英国のEU離脱を巡る交渉の道筋は依然不透明ですが、欧州の経済活動減速につながっていた可能性がある別の政治リスクは、フランス大統領選挙の結果によって払しょくされました。とはいえ、ECBの2019年のインフレ予想はわずか1.7%にとどまっており、ドラギ総裁はユーロ圏経済が適切かつ持続可能な物価上昇を生み出しているという確証を得た上で、金融政策スタンス変更の検討に着手すると思われれます。

ユーロ圏のマクロ経済データ

最終産出

国内総生産 (GDP) ¹	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17
GDP、前年比 (%)	1.6	1.8	1.8	1.7
民間最終消費支出、前年比 (%)	1.9	1.8	1.9	-
総固定資本形成、前年比 (%)	3.8	2.4	5.1	-

経済投入¹

	Dec 16	Jan 17	Feb 17	Mar 17
小売売上高、前年比 (%)	1.5	1.6	1.7	2.3
失業率 (%)	9.6	9.6	9.5	9.5
鉱工業生産、前年比 (%)	2.7	0.4	1.4	1.9

インフレ & 賃金圧力

インフレ指標¹

	Jan 17	Feb 17	Mar 17	Apr 17
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%)	1.8	2.0	1.5	1.9
コアCPI、前年比 (%)	0.9	0.9	0.7	1.2

金融市場

	Jan 17	Feb 17	Mar 17	Apr 17
ユーロ・ストックス50インデックス(ユーロ)、実績PER ²	18.75	19.27	19.58	19.86
ECB リファイナンス金利 (%) ³	0.00	0.00	0.00	0.00
10年債利回り(ドイツ国債) (%) ²	0.44	0.21	0.33	0.32

国際収支^{1,3}

貿易収支	Nov 16	Dec 16	Jan 17	Feb 17
(10億ユーロ)	24.48	27.83	-0.42	17.75
経常収支	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
対GDP比(%)	2.5	3.6	3.6	3.6

日本のマクロ経済データ

最終産出

国内総生産 (GDP) ⁴	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
GDP、前期比、年率 (%)	1.9	2.2	1.2	1.2
民間最終支出、前期比、年率 (%)	-0.5	4.1	-0.5	0.7
固定資本形成、前期比、年率 (%)	-0.7	5.7	-0.4	8.4

経済投入

	Dec 16	Jan 17	Feb 17	Mar 17
失業率 (%) ⁵	3.1	3.0	2.8	2.8
鉱工業生産、前年比 (%) ⁶	3.1	3.2	4.7	3.3
第3次産業活動指数、前年比 (%) ⁶	0.7	0.6	-1.3	-
企業活動	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17
企業の利益成長率 (%) ⁷	-10.0	11.5	16.9	-
日銀短観大企業製造業業況判断指数 ⁸	6	6	10	12

インフレ

インフレ指標⁵

	Dec 16	Jan 17	Feb 17	Mar 17
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%)	0.3	0.4	0.3	0.2
CPI 生鮮食品を除く、前年比 (%)	-0.2	0.1	0.2	0.2

金融市場²

	Jan 17	Feb 17	Mar 17	Apr 17
日経平均、実績PER	22.3	22.1	18.5	18.8
3ヵ月物国庫短期証券(短期国債)利回り (%)	-0.289	-0.327	-0.196	-0.142
10年国債利回り (%)	0.087	0.056	0.070	0.018

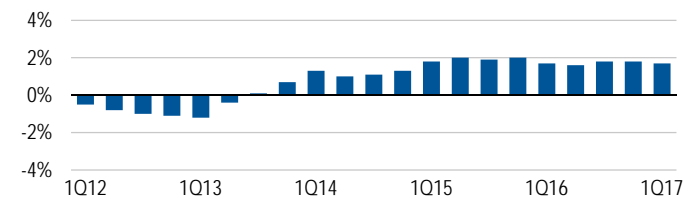
国際収支

月次貿易収支 ⁷	Dec 16	Jan 17	Feb 17	Mar 17
(10億円)	809	-853	1077	866
経常収支 ⁹	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
対GDP比(%)	3.4	3.5	3.6	3.8

1. 出所: © European Union 1995–2017.
2. 出所: Bloomberg. P/E ratios of Dow Jones EURO STOXX 50 Price Index and Nikkei-225 Stock Average as calculated by Bloomberg.
3. 出所: European Central Bank.
4. 出所: Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan.
5. 出所: Ministry of Internal Affairs & Communication, Japan.
6. 出所: Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan.
7. 出所: Ministry of Finance, Japan.
8. 出所: Bank of Japan.
9. 出所: Bloomberg Indexes.

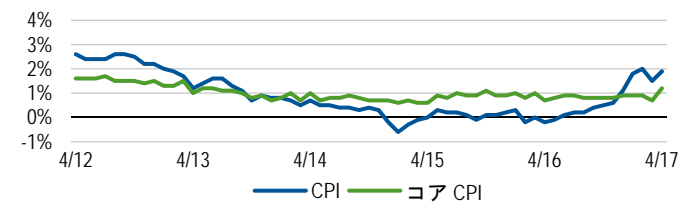
過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ユーロ圏実質 GDP、前年比



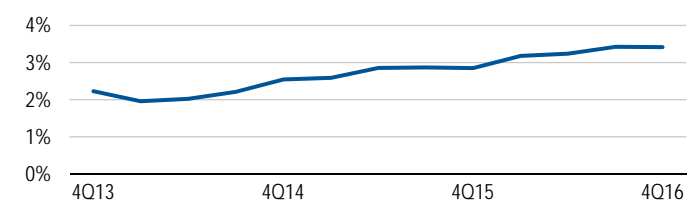
出所: © European Union 1995–2017 (2017年3月現在)

消費者物価指数、前年比



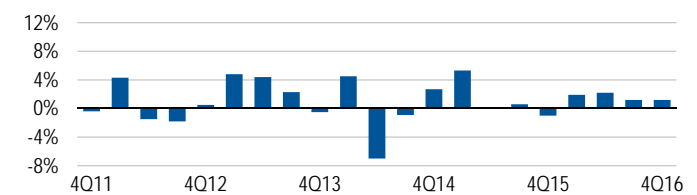
出所: © European Union 1995–2017 (2017年4月現在)

対外貿易収支、対GDP比



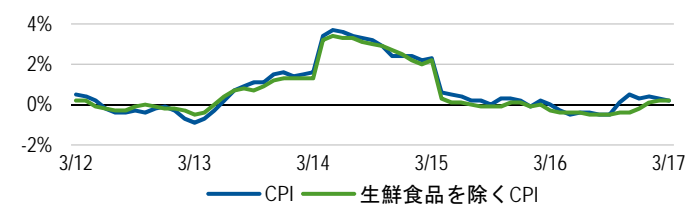
出所: © European Union 1995–2017 (2016年12月現在)

日本の実質GDP成長率、前期比、年率



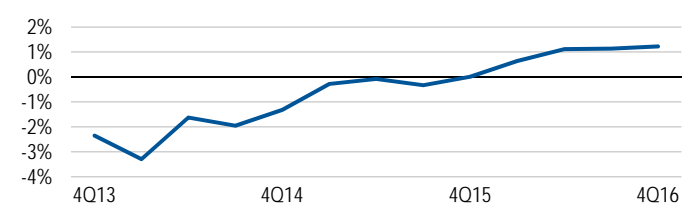
出所: 経済社会総合研究所、内閣府 (2016年12月現在)

消費者物価指数、前年比



出所: 総務省 (2017年3月現在)

貿易収支、対GDP比



出所: 財務省、経済社会総合研究所、内閣府 (2016年12月現在)

米国のマクロ経済データ

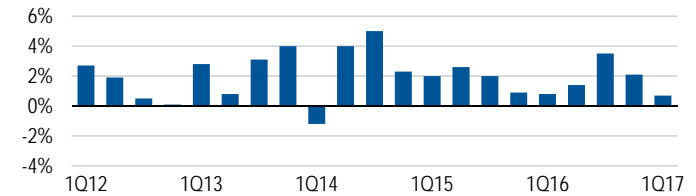
最終産出				
国内総生産 (GDP)²	4Q16	1Q17	2Q17E¹	3Q17E¹
前期比、年率 (%)	2.1	0.7	3.0	2.4
経済投入				
消費/最終需要				
所得/貯蓄²	Dec 16	Jan 17	Feb 17	Mar 17
個人支出、前年比 (%)	4.8	4.9	4.7	4.7
個人所得、前年比 (%)	3.6	4.1	4.5	4.5
貯蓄率 (%)	5.2	5.4	5.7	5.9
雇用				
失業率 (%) ³	4.8	4.7	4.5	4.4
労働参加率 (%) ³	62.9	63.0	63.0	62.9
非農業部門雇用者数 (千人) ³	216	232	79	211
新規失業保険申請件数、4週間平均 (千件) ⁴	247	240	250	243
住宅 ⁵				
中古住宅販売 (百万戸)	5.51	5.69	5.47	5.71
前年比 (%)	1.5	3.8	5.2	5.9
投資				
企業利益^{6, 11}	4Q16	1Q17	2Q17E	3Q17E
利益、前年比 (%)	3.1	14.7	7.4	8.8
生産 & 稼働率 ⁷				
鉱工業生産、前年比 (%)	0.8	0.0	0.3	1.5
設備稼働率 (%)	76.0	75.7	75.7	76.1
非住宅設備投資²	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17
前年比 (%)	-0.5	-1.1	-0.1	3.1
インフレ & 生産性				
インフレ指標				
個人消費支出 (PCE)、前年比 (%) ²	1.9	2.1	1.8	-
コア PCE、前年比 (%) ²	1.8	1.8	1.6	-
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%) ²	2.5	2.7	2.4	2.2
コア CPI、前年比 (%) ³	2.3	2.2	2.0	1.9
生産者物価指数 (PPI)、前年比 (%) ³	3.0	3.7	3.7	3.9
コア PPI、前年比 Y/Y (%) ³	1.7	1.6	1.8	1.9
生産性 ³				
生産性、前期比、年率 (%)	-0.1	3.3	1.8	-0.6
単位労働コスト、前期比、年率 (%)	6.2	0.7	1.3	3.0
金融市場				
バリュエーション				
S&P 500 ⁸ のPER	21.10	21.26	-	-
FFレート ^{7, 8}	1.00	1.00	0.91	1.01
国際収支				
米貿易収支(月次)^{2, 9}	Dec 16	Jan 17	Feb 17	Mar 17
(10億米ドル)	-44.3	-48.2	-43.8	-43.7
米経常収支	1Q16	2Q16	3Q16	4Q16
四半期別 (10億米ドル) ²	-133.1	-119.8	-116.0	-112.4
年率 (対GDP比、%) ¹⁰	-2.6	-2.7	-2.6	-2.6

E: 予想

1. 出所: Bloomberg Economic Forecasts (2017年4月末現在)
2. 出所: Bureau of Economic Analysis.
3. 出所: Bureau of Labor Statistics.
4. 出所: Department of Labor.
5. 出所: Copyright National Association of REALTORS®. Reprinted with permission.
6. 出所: Standard and Poor's.
7. 出所: Federal Reserve. 2017年3月15日のFOMCでFRBは米国の主要政策金利の「誘導目標」を0.75%~1.00%に引き上げました。
8. 出所: Chicago Board of Trade (30-Day Federal Funds Futures Rate for May 2017 and June 2017) (2017年5月12日現在)
9. 出所: US Census Bureau.
10. 出所: Bloomberg Indexes.
11. 出所: Bloomberg calculations are share-weighted y/y. 予想は2017年5月12日現在。

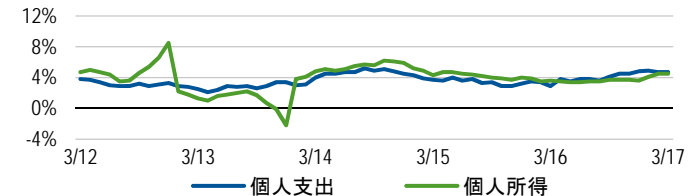
過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

国内総生産(GDP)、前期比、年率



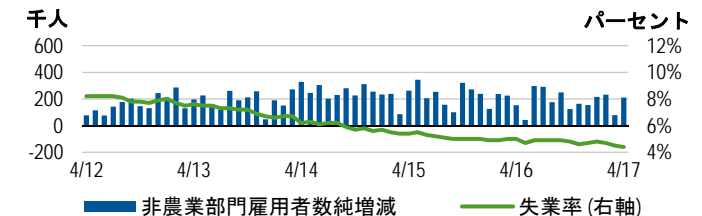
出所: Bureau of Economic Analysis (2017年3月現在)

個人所得 & 支出、前年比



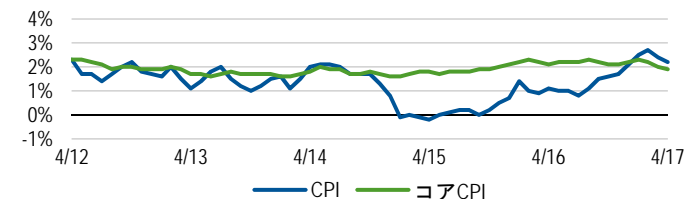
出所: Bureau of Economic Analysis (2017年3月現在)

非農業部門雇用者数 & 失業率



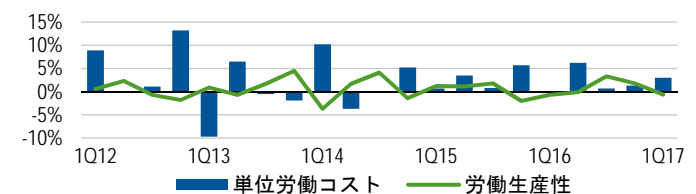
出所: Bureau of Labor Statistics、季節調整後データ (2017年4月現在)

消費者物価指数、前年比



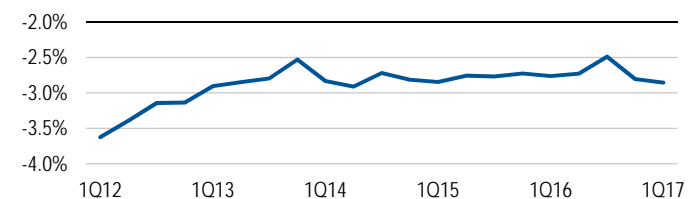
出所: Bureau of Labor Statistics (2017年4月現在)

労働生産性 & 単位労働コスト、前期比、年率



出所: Bureau of Labor Statistics (2017年3月現在)

米貿易収支(年率)、対GDP比



出所: Census Bureau and Bureau of Economic Analysis (2017年3月現在)

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を構成するものではありません。

当資料のなかで運用担当者が示した見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。すべての投資はリスクを伴い、元本に損失が生じる可能性があります。

当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・templton・インベストメンツ(「FTI」)は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。FTIは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠に関しては、利用者が裁量で行ってください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFTI関連会社およびまたは現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

データ出所に関する詳しい情報については www.franklintempletondatasources.com を参照下さい。

<当資料のお取扱いにおけるご注意>

- 当資料はフランクリン テンプルトン インベストメンツ(フランクリン・templton・リソースズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。)が作成したものを、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が抜粋・翻訳した資料であり、特定のファンドの勧誘を目的とするものではありません。
- フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が設定・運用する投資信託は、国内外の株式や債券など値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。従って、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、各ファンドの最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料にかかわる著作権その他の一切の権利は引用部分を除き当社に帰属します。当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

Please visit www.franklinresources.com to be directed to your local Franklin Templeton website.